

第2 令和2年度予算の概要

予算の重点化

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組合せを適切に行い、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

I. 被災地の復旧・復興

(1) 東日本大震災からの復興・創生 (P. 5)

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速 [0.1 億円]
- (b) インフラの整備 [1,785 億円]
- (c) 被災地の公共交通に対する支援 [7 億円]
- (d) 被災地の観光振興 [34 億円]

(2) 大規模自然災害からの復旧・復興 (P. 6)

II. 国民の安全・安心の確保

(1) 社会全体で災害リスクに備える「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災、国土強靱化の取組の加速・深化 (P. 8)

- (a) 「^{みず}水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進 [6,247 億円 (1.44)] 【うち臨時・特別の措置 1,646 億円】
- (b) 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進 [1,309 億円 (1.38)] 【うち臨時・特別の措置 324 億円】
- (c) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進 [2,303 億円 (1.64)] 【うち臨時・特別の措置 794 億円】
- (d) 密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進 [182 億円 (1.03)] 【うち臨時・特別の措置 6 億円】
- (e) 首里城の復元に向けた取組の推進 [国営公園事業（沖縄分）38 億円の内数]
- (f) 災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進 [47 億円 (1.38)] 【うち臨時・特別の措置 37 億円】
- (g) 災害時における人流・物流の確保 [4,094 億円 (1.56)] 【うち臨時・特別の措置 1,146 億円】

(2) 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 [6,901 億円 (1.41)] (P. 16)

(3) 交通の安全・安心の確保 (P. 17)

- (a) 公共交通等における安全・安心の確保 [4 億円 (1.16)]
- (b) 踏切や通学路等における交通安全対策の推進 [1,688 億円 (1.25)]

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金) [1兆388 億円 (1.00)] 【うち臨時・特別の措置 2,541 億円】 (P. 19)

(5) 戦略的海上保安体制の構築等の推進 [2,254 億円 (1.05)] 【うち臨時・特別の措置 43 億円】 (P. 21)

III. 生産性と成長力の引上げの加速

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 (P. 22)

- (a) 効率的な物流ネットワークの強化 [4,304 億円 (1.04)]
- (b) 都市の国際競争力の強化 [129 億円 (1.26)]
- (c) 航空ネットワークの充実 [190 億円 (1.01)]
- (d) 整備新幹線の着実な整備 [804 億円 (1.01)]
- (e) 鉄道ネットワークの充実 [172 億円 (1.15)]
- (f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [530 億円 (1.01)]
- (g) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 [129 億円 (1.02)]
- (h) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金） [7,627 億円 (0.91)] 【うち臨時・特別の措置 349 億円】

(2) 観光先進国の実現 (P. 29)

- (a) 観光の持続的な発展と更なる飛躍に向けた施策の推進 [841 億円 (1.04)]
- (b) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

(3) 民間投資やビジネス機会の拡大 (P. 32)

- (a) ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備
[115 億円 (1.07)] 【うち臨時・特別の措置 12 億円】
- (b) PPP/PFIの推進 [375 億円 (1.18)]
- (c) インフラシステム輸出の戦略的拡大 [28 億円 (1.07)]
- (d) 造船・海運の技術革新や海洋開発等の推進 (i-Shipping、j-Ocean) [140 億円 (1.05)]

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進 (P. 35)

- (a) 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上 [35 億円 (1.02)]
- (b) オープンデータ・イノベーション等によるi-Constructionの推進
[25 億円 (1.35)] 【うち臨時・特別の措置 4 億円】

(5) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における対応 (P. 38)

IV. 豊かで暮らしやすい地域づくり

(1) コンパクト・プラス・ネットワーク、スマートシティ、次世代モビリティの推進による持続可能な地域づくり (P. 39)

- (a) 安全で魅力あふれるコンパクトなまちづくりの推進 [883 億円 (4.89)]
- (b) スマートシティの推進 [2 億円 (2.01)]
- (c) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 [2, 579 億円 (1.05)]
- (d) 利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの実現 < 303 億円 >

(2) 個性・活力のある地域の形成 (P. 44)

- (a) 地域資源を活かしたまちづくりの推進 [371 億円 (1.07)]
- (b) 空き家、空き地、所有者不明土地等の有効活用の推進 [58 億円 (1.49)]
- (c) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 < 82 億円 >
- (d) 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援 [52 億円 (1.00)]
- (e) 「民族共生象徴空間(ウポポイ)」を通じたアイヌ文化の復興等の促進 [18 億円 (1.87)]

(3) 安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備 (P. 48)

- (a) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化 [117 億円 (1.18)]
- (b) 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保 [1, 101 億円 (1.05)]
- (c) 省エネ住宅・建築物の普及 [320 億円 (1.03)]
- (d) 消費税率引上げに伴う住宅の需要変動への対応
[1, 146 億円] 【うち臨時・特別の措置 1, 145 億円】

(4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金)

[7, 627 億円 (0.91)] 【うち臨時・特別の措置 349 億円】 (P. 50)